

基本目標2

－ 施策一覧 －

【テーマ】 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標2【テーマ】 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策① 結婚の希望をかなえる

次期戦略の基本的方向

◇結婚の希望をかなえるための婚活事業の推進

- 結婚を希望する人にとって出会いの場の一つを提供しているが、事業のインパクトは大きくない。※現戦略策定時のアンケート調査（H27年度実施）では、未婚の理由は「相手にめぐり合わない」（40.5%）が最多であった。

継続

資料 4ページ

施策② 安心して子育てできる家族への応援

次期戦略の基本的方向

◇健やか子育て誕生祝金・健やか子育て支援金の支給

- 本事業は子育ての経済的負担の軽減策として機能している。

継続

資料 5ページ

◇妊産婦及び子どもの医療費等の助成

- 本事業は子育ての経済的負担の軽減策として機能しており、そのインパクトも大きい。

非掲載

戦略には掲載しないが、着実に実施

◇子育て支援体制の充実

- センターの活動の定着とともに、相談件数は増加してきており、子育ての孤独や不安に寄り添い、こどもに関する諸問題に対応する事業の重要性が高まっている。

継続

国の制度である「子ども家庭総合支援拠点」「こども世代包括支援センター」を設置し、母子保健と子育て支援の一層の連携、虐待等事案への対応を強化。

資料 6ページ

参考資料 A

◇仕事と子育ての両立の応援

- 保育ニーズは増加していることから、受け入れ体制の確保の重要性は高まっている。

- 社会的変化により保育ニーズと現状のギャップが大きくなっているため、0～5歳児までを受け入れる施設の誘致に取り組む。

資料 7ページ

参考資料 B

◇放課後児童クラブの充実

- 仕事と子育ての両立を望む共働き家庭の増加から、放課後における子どもの適切な遊び場や居場所（生活の場）のニーズは高まっている。

◇子どもの放課後対策等の連携と充実

- 仕事と子育ての両立を望む共働き家庭の増加から、放課後における子どもの適切な遊び場や居場所（生活の場）のニーズは高まっている。
- 国の「放課後子ども総合プラン」では放課後児童クラブと放課後子ども教室（全ての児童を対象、学習・体験の場）の一体的又は連携した実施を推進することとされている。

継続

放課後児童クラブの施設は現戦略で整備されたことから、次期戦略では放課後児童クラブを含む子どもの放課後対策等の連携・充実に注力する。

資料 8ページ

資料 9ページ

基本目標2【テーマ】 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策② 安心して子育てできる家族への応援

次期戦略の基本的方向

◇病児・病後児保育事業

- 核家族や共働き家庭が増加するなか、病児・病後児保育のニーズは今後も高まるものと思われる。

非掲載

戦略には掲載しないが、着実に実施

◇町立こども園（幼稚園）の通常保育料無料化の継続

- 国の制度により2019年10月から保育園・幼稚園無償化が実施されている。
- 教育委員会と町長の協議の場である総合教育会議において、今後の方向性について意見交換を開始している。

非掲載

国の幼保無償化の開始により、町独自制度ではなくなった。

◇町立こども園（幼稚園）での預かり保育の実施の継続

- 仕事と子育ての両立から、国の政策である幼児教育無償化も手伝って、預かり保育のニーズは増加するものと思われる。

地方創生推進交付金

参考資料 B

【組み替え】子育て支援強化による地域交流施設「そだちの家」の活用展開

預かり保育の施設はそだちの家の一つの機能として現戦略で整備されていることから、次期戦略では子育て支援強化し、「そだちの家」の多目的活用を強化する。

資料 10ページハ

施策③ 子育てをしながら働き続けられる環境整備

次期戦略の基本的方向

◇男女共同参画社会・女性活躍推進に向けた取り組み

- 子育てと仕事の両立のためにも、男女共同参画社会・女性活躍推進の取り組みは重要性は高まっている。
- 一方で、町の30～49歳の61%は町外で就労していることから、定住自立圏など広域的な取り組みが効果的と考える。

継続

資料 11ページハ

施策④ 未来を創る子どもの育成（新規）

次期戦略の基本的方向

新規事業

◇企画力を育むプログラミング教育の促進

資料2-2 3ページハ

◇地域への愛着をもったグローバル人材の育成

資料2-2 4ページハ

◇子どもの興味・関心を刺激し、可能性を育む幼児教育の推進

資料2-2 5ページハ

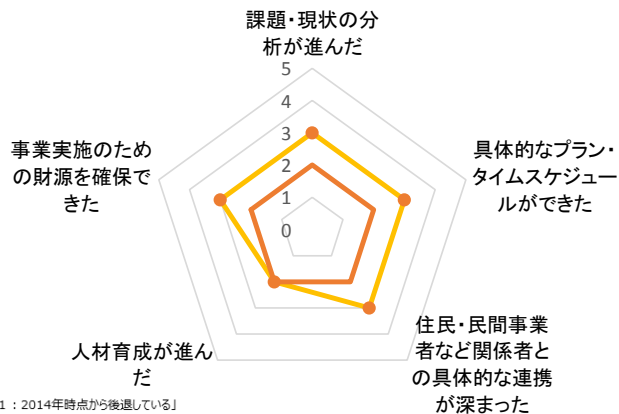
◇子どもと向き合う時間を生み出す学校の働き方改革の推進

資料2-2 6ページハ

結婚の希望をかなえるための婚活事業の推進

定住自立圏連携事業

〔基盤整備の評価〕



- 「1：2014年時点から後退している」
- 「2：2014年時点から概ね変わらない」
- 「3：2014年時点から進展している」「プラン・タイムスケジュールができている」
- 「4：2014年時点から進展しており、期待した成果を上げている」「プラン・タイムスケジュールどおりに進んでいる」
- 「5：2014年時点から進展しており、期待した以上の成果を上げている」「プラン・タイムスケジュールが前倒しで進んでいる」

〔実績〕

- 新発田市・胎内市・聖籠町定住自立圏連携事業として、婚活事業を実施
 - ・ 出会いイベント（R1：そば打ち体験、星空観測など）
 - ・ 結婚や家族をテーマにしたライフデザインセミナー
 - ・ 恋カフェ（婚活無料相談会）年8回
- 3市町村で連携することで町単独で実施するよりも経費面で効率的である。

	2016	2017	2018	2019
婚活事業による成婚数	—	0	0	
出会いイベントの開催件数	—	7回	6回	3回
参加者数（うち町民）		385(10)	188(3)	56(3)

〔戦略と現状とのギャップ等〕

- 結婚を希望する人にとって出会いの場の一つを提供しているが、事業のインパクトは大きくない。
 ※ 現戦略策定時のアンケート調査（H27年度実施）では、未婚の理由は「相手にめぐり合わない」（40.5%）が最多であった。



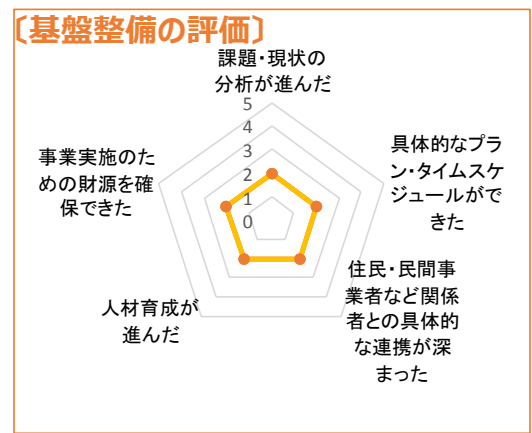
2020～2024の取組

- 今回のアンケート調査（2019.11月実施）で未婚理由は「相手にめぐり合わない」が37.4%で最多であった。
- 本事業は、内閣府の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、新発田市・胎内市との定住自立圏事業として広域的に取り組みを進めており、結婚の希望を実現する環境整備に向けた自治体の取組として評価を受けている。
- 「出会う前から結婚の希望をかなえるまでの切れ目ない支援」①ライフデザインの提案→②出会いの場の提供→③個別相談→④結婚記念祝品 という本事業の流れを拡充させ、事業のPRに努める。
- 若年層が理想とする将来設計とは、結婚や家庭を持つことをイメージするためには何が必要か。学生を対象としたライフデザインセミナーなども事業なども今後検討していきたい。

2020	事業のPR周知		2月16日（日） 聖籠町でのイベント開催 参加者募集中
2021	定住自立圏事業見直し		
2022	事業のPR周知		
2023			
2024			

KPI	婚活イベント参加者の平均カップル成立率		
基準値	38% (2017.18の平均)	⇒	42% (2020～24平均)

◆ 健やか子育て誕生祝金・健やか子育て支援金の支給



「1」：2014年時点から後退している
 「2」：2014年時点から概ね変わらない
 「3」：2014年時点から進展している「プラン・タイムスケジュールができています」
 「4」：2014年時点から進展しており、期待した成果を上げている「プラン・タイムスケジュールどおりに進んでいる」
 「5」：2014年時点から進展しており、期待した以上の成果を上げている「プラン・タイムスケジュールが前倒りで進んでいる」

【実績】

- 出生率の向上と若者の定住を目的に町独自の施策として誕生祝金、子育て支援金を支給。
 - ・ 誕生祝金：第1子から第3子まで5万円、第4子以降10万円
 - ・ 子育て支援金：第4子以降、小学校就学前まで1人あたり月額5千円

		2016	2017	2018	2019
誕生祝金	人数	121人	133人	115人	
	総額	6,200千円	6,950千円	5,900千円	
子育て支援金	人数	28人	29人	28人	
	総額	1,675千円	1,800千円	1,600千円	

【戦略と現状とのギャップ等】

本事業は子育ての経済的負担の軽減策として機能している。

2020～2024の取組

町の独自給付事業として、継続して実施。

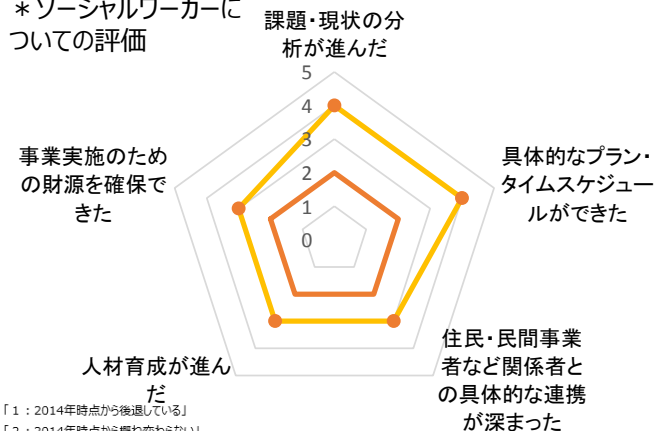
2020	継続実施
2021	↓
2022	
2023	
2024	

KPI	-		
基準値	(2019)	⇒	(2024) 5

◇ 子育て支援体制の充実

〔基盤整備の評価〕

*ソーシャルワーカーについての評価



「1：2014年時点から後退している」
 「2：2014年時点から概ね変わらない」
 「3：2014年時点から進展している」「プラン・タイムスケジュールができている」
 「4：2014年時点から進展しており、期待した成果を上げている」「プラン・タイムスケジュールどおりに進んでいる」
 「5：2014年時点から進展しており、期待した以上の成果を上げている」「プラン・タイムスケジュールが前倒しで進んでいる」

〔実績〕

- 2017年度には、2014年度に設置した子ども家庭相談センターのソーシャルワーカーを増員して3人体制とし、各学区担当の相談体制としている。
- 保育園、小中学校、保健師、福祉関係者などと事例検討を実施し、関係機関の連携を構築（ケース会議等：2018年度：91回）

	2016	2017	2018	2019
相談案件数	283件	206件	317件	

〔戦略と現状とのギャップ等〕

センターの活動の定着とともに、相談件数は増加してきており、子育ての孤独や不安に寄り添い、こどもに関する諸問題に対応する事業の重要性が高まっている。

2020～2024の取組

当町では既に、子ども家庭相談センターを中心に保健・医療・福祉・教育のネットワークを構築し、切れ目ない支援で町の子育て支援体制の充実を図ってきているところ。母子保健の分野では地区担当保健師が妊娠期から子育て期にわたって世帯とつながりをもっている。

2020年度において、児童福祉法による「子ども家庭総合支援拠点」を子ども家庭相談センターに、母子保健法による「子育て世代包括支援センター」を保健福祉センターが設置するのを機に、母子保健と子育て支援との一層の連携充実、児童虐待防止への対応を強化する。

【参考資料A】

2020	「子ども家庭総合支援拠点」「子育て世代包括支援センター」を設置
2021	相談・支援の実施 拠点機能等の検証及び修正を随時実施
2022	〃
2023	〃
2024	〃

K P I	-		
基準値	(2019)	⇒	(2024)

◇ 仕事と子育ての両立の応援

〔基盤整備の評価〕



〔実績〕

- 2016年度：民間保育園1施設の定員増のための増築について経費を補助
- 2018・19年度：年度の途中入園における待機児童を発生させないように、保育士確保のための人件費を補助（2018年度は県の待機児童解消モデル事業を活用。2019年度は町単独。）

	2016	2017	2018	2019
待機児童数	0人	0人	0人	

〔戦略と現状とのギャップ等〕

保育ニーズは増加していることから、受け入れ体制の確保の重要性は高まっている。

2020～2024の取組

保護者の保育園、幼稚園へのニーズが大きく変化し、現状の町立こども園(3～5歳)・民間保育園(0～2歳)の体制では保育ニーズ・幼児教育への保護者の要望に十分な対応がなし得なくなってきたことから、最短で2022年度の開設を目指して、0～5歳児までの幅広い年齢層の児童を受入れることができる施設を誘致する。

【参考資料B】

2020	準備・調整
2021	事業着手
2022	0～5歳児受入施設の開設(最短の場合)
2023	
2024	
K P I	保育園・幼稚園での待機児童数
基準値	0 (2019) ⇒ 0 (2024)

◇ 放課後児童クラブの充実

〔基盤整備の評価〕



〔実績〕

- 放課後児童クラブ専用施設を整備。
 2015年度：蓮野学区 2016年度：山倉学区
 2017年度：亀代学区

	2016	2017	2018	2019
通常入会者延べ人数	24,433人	23,697人	25,952人	31,000人 (見込)
利用料金(月額)	6,000円	8,000円	8,000円	5,000円

〔戦略と現状とのギャップ等〕

仕事と子育ての両立を望む共働き家庭の増加から、放課後における子どもの適切な遊び場や居場所(生活の場)のニーズは高まっている。

2020～2024の取組

就学前児童の保護者へ施設及び運営方法等の周知を図るとともに、継続利用児童の保護者に対して長期利用を促し、併せて長期休み期間において関係課・ボランティア団体との協力を得ながら廃材アート、紙芝居、絵本の読み聞かせなどを実施することで、クラブの運営の充実を図る。

※「子ども放課後対策等の連携と充実」と併合

2020	円滑な事業運営を図る。
2021	↓
2022	
2023	
2024	

K P I	検討中		
基準値	(2019)	⇒	(2024)

◇ 子どもの放課後対策等の連携と充実

〔基盤整備の評価〕



〔実績〕

- 2018年度～：社会教育課の週末体験クラブで実施している創作体験や図書などの読み聞かせを児童クラブで実施。
- ・ 2018年度：27回、2019年度：20回（予定）
- ・ 事業運営には地域ボランティアも加わることもあり、異世代の交流も生まれている。

〔戦略と現状とのギャップ等〕

仕事と子育ての両立を望む共働き家庭の増加から、放課後における子どもの適切な遊び場や居場所（生活の場）のニーズは高まっている。
 国の「放課後子ども総合プラン」では放課後児童クラブと放課後子ども教室（全ての児童を対象、学習・体験の場）の一体的又は連携した実施を推進することとされている。

2020～2024の取組

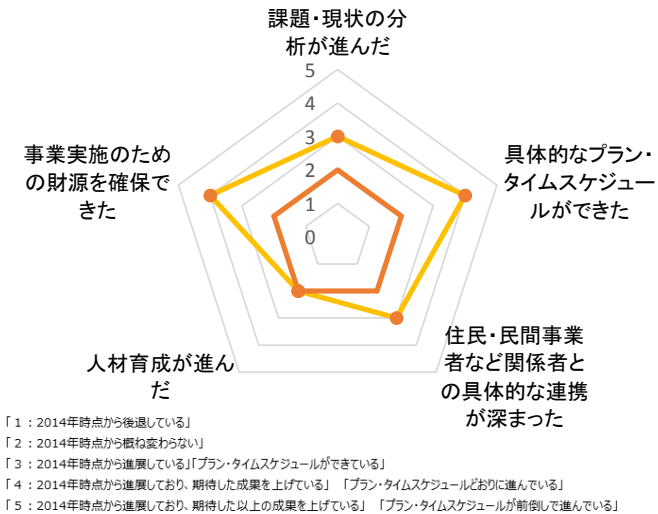
「放課後児童クラブの充実」と併合

2020	
2021	
2022	
2023	
2024	
K P I	
基準値	(2019) ⇒ (2024)

◇ 子育て支援強化による地域交流施設「そだちの家」の活用展開

地方創生推進交付金

〔基盤整備の評価〕



〔実績〕

- 2017年度に、預かり保育機能を兼ねた地域交流施設「そだちの家」を蓮潟こども園に隣接して整備。
 - ・ 蓮潟こども園の平日の預かり保育、土曜日における町立3こども園の預かり保育の施設として使用
 - ・ 預かり保育のこどもたちが地域の伝統文化である「蓮潟かぐら」に触れるイベントも実施されている。



〔戦略と現状とのギャップ等〕

仕事と子育ての両立から、国の政策である幼児教育無償化も手伝って、預かり保育のニーズは増加するものと思われる。

2020～2024の取組

保育園待機児童を発生させないよう、保育園の収容スペースの確保に向け、蓮潟こども園で預かり保育で利用しない時間帯の有効活用により、在宅子育て支援のための「子育て支援センター(すくすくさくらんぼ)」を現行の「聖籠こども園」から「そだちの家」へ移設し、0～2歳児での在宅子育て親子における交流の場の拠点とする。
 併せて多世代交流等の場としての多目的活用を進める。

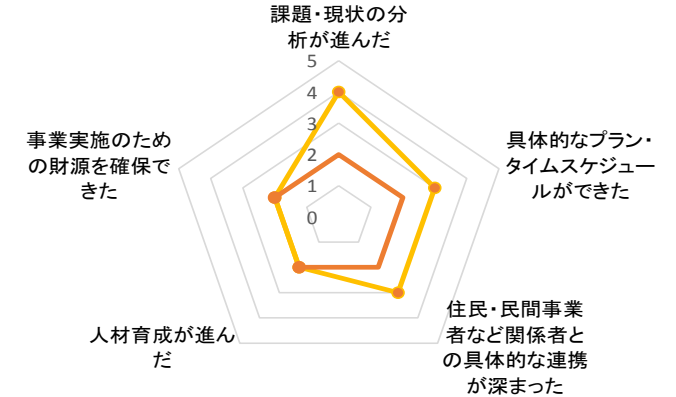
2020	子育て支援センター移設による試験運営
2021	子育て支援センターの本格運営開始
2022	
2023	
2024	

KPI	検討中		
基準値	(2019)	⇒	(2024)

◇ 男女共同参画社会・女性活躍推進に向けた取り組み

定住自立圏連携事業

〔基盤整備の評価〕



〔実績〕

- 2017年度に、聖籠町第3次男女共同参画計画を策定。
- 企業への個別訪問などハッピーパートナーへの登録を勧奨。
- 2018年度からは広報せいらうで「男女共同参画コーナー」掲載。
- 定住自立圏事業で講演会などのイベント開催、啓発リーフレット作成。

	2016	2017	2018	2019
ハッピー・パートナー企業登録数	4	4	7	
くろみんマーク認定企業	0	0	0	

〔戦略と現状とのギャップ等〕

- ・ 子育てと仕事の両立のためにも、男女共同参画社会・女性活躍推進の取り組みは重要性は高まっている。
- ・ 一方で、町の30～49歳の61%は町外で就労していることから、定住自立圏など広域的な取り組みが効果的と考える。



2020～2024の取組

- ハッピーパートナー企業※1の登録、個別訪問して説明。
- 併せてイクメン応援プラス、子育て応援プラス※2の登録促進。登録企業は町の広報・HPに掲載。
- 2020年度は企業の経営者、人事・労務管理担当者等を対象に先進取組事例や助成金について紹介する「働き方改革セミナー」を開催予定。
- ハローワーク新発田・労働局など関係機関と連携。

※1 ハッピーパートナー企業
 男女がともに働きやすく、仕事と家庭生活等が両立できるよう職場環境を整えたり、女性労働者の育成・登用に積極的に取り組む企業を新潟県が登録。

※2 イクメン応援プラス
 新潟県が実施するハッピーパートナー企業における上乘せ事業。男性労働者が育児に参加しやすい職場環境づくりに取り組む企業を認定。助成金の利用や専門家派遣などの利用が可能となる。

明日からでも実践できる！ 働き方改革セミナー

～ワーク・ライフバランスと働き方改革～

・働き方改革を成功させるには両方手を合わせることが大切！
 ・生活と仕事に両立しやすく働きやすい職場環境づくりが重要！
 ・仕事と生活の両立には休日は大切！
 ・働き方改革の推進には企業と行政の連携が重要！
 ・働き方改革の推進には企業と行政の連携が重要！

【日 時】 2020年2月18日(水) 13時30分～16時(お昼休憩あり)

【会 場】 イクスピア 多目的室

【定 員】 20名(申込順) ※定員超過の場合は抽選となります。

【対象者】 企業経営者、人事・労務管理担当者、ご所属の行政の方など。

【参加料】 無料(会場費・交通費は各自負担)。

第1部 講演会 13:30-15:00 「ワーク・ライフバランスと働き方改革」 講師 新潟県労働政策課 課長 佐藤 隆夫	第2部 説明会 15:00-15:40 「働き方改革推進支援センター」 講師 新潟県労働政策課 課長 佐藤 隆夫
第3部 質疑応答会 15:40-16:00 講師 新潟県労働政策課 課長 佐藤 隆夫	第4部 個別訪問 16:00-16:30 講師 新潟県労働政策課 課長 佐藤 隆夫

【申し込み】 2月18日開催予定
働き方改革セミナー
参加申し込み受付中

KPI	ハッピー・パートナー企業登録数		
基準値	7 (2019)	⇒	20 (2024)

基本目標 2 結婚・出産・子育て

数値目標・KPI

現行戦略

次期戦略

現行戦略

次期戦略

数値目標	基準値	目標値
出生数 (5年平均)	143人 (H22~H26)	145人 (H27~H31)



数値目標	基準値	目標値	根拠
合計特殊出生率 (5年平均)	1.88 (2013~2017平均)	1.92 (2018~2022平均)	新潟県福祉保 健年報



	項目	指標	基準値	目標値
①	結婚の希望を かなえる	婚活事業による 成婚数	—	年間5組
②	安心して子育て できる家族への 応援	町民の子育て に対する満足度 (満足と感じて いる人の割合)	77.4% (H27)	82%
③	子育てをしながら 働き続けられる 環境整備	ハッピー・パート ナー企業登録数	1 (H26)	H27~H31の 累計で10
		ぐるみんマークの 認定を受けた企業 数	0 (H26)	1

	項目	指標	基準値 2019	目標値 2024
①	結婚の希望を かなえる	婚活イベント参 加者の平均カッ プル率	38%	42%
②	安心して子育て できる家族への 応援	町民の子育てに 対する満足度 (満足と感じて いる人の割合)	71.1% (2019アン ケート結果)	80%
		保育園・幼稚園 での待機児童数	0	0
③	子育てをしながら 働き続けられる 環境整備	ハッピー・パート ナー企業登録数	7事業所	20事業所
④	未来を創る子ども の育成	資料2-2 各KPIのとおり		